

令和 8 年 度 東 彼 杵 町
国民健康保険事業特別会計予算概要

令和 8 年 3 月

東 彼 杵 町

令和 8 年度国民健康保険事業特別会計予算概要

予算編成方針

東彼杵町では、保険料(税)率の県下統一に向け、令和元年度から国民健康保険税の算定方式を4方式(所得割・資産割・均等割・平等割)から3方式(所得割・均等割・平等割)へと算定方式を変更し、さらに長崎県が示す標準保険料(税)率へ段階的に税率を引き上げることとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により被保険者の収入が減少する状況を鑑み、令和2年度保険税率を令和7年度まで据え置いている状況である。

令和3年度以降、保険税率据え置きによる財源不足は財政調整基金から取り崩す当初予算編成としていたが、基金取り崩しを行うことなく財政運営を保っている状況であり、令和6年度においては、15,400千円の基金積立を行っている。

令和8年度は、子ども・子育て支援金制度が創設され、国民健康保険事業費納付金に子ども子育て支援金分が上乘せされることとなり、納付金全体では3,833千円の増となった。

令和8年度国民健康保険事業特別会計予算総額は、対前年度比2.71%(30,000千円)減の1,075,000千円を計上した。

前年度に比べ2.71%の減額予算となった主な要因は、被保険者の減少によるもので、保険給付費が対前年25,400千円の減額となっている。

歳入

1. 国民健康保険税

保険税は、令和8年度から創設される子ども子育て支援分を新たに追加し、県が示した標準保険料率を参考として予算計上した。

保険税の予算総額は、対前年度比1.75%(2,984千円)減の167,321千円を計上。

内訳は、医療給付費分116,820千円、後期高齢者支援金分35,060千円、介護納付金分11,440千円、子ども・子育て支援分4,001千円をそれぞれ計上した。

国民健康保険税予算額

(単位：千円)

目	節	8年度予算額	7年度予算額	比較(8-7)
国民健康保険税	1 医療給付費	112,320	117,804	△5,484
	2 後期高齢支援金分	34,560	35,341	△781
	3 介護納付金分	11,040	11,760	△720
	4 子ども・子育て支援分	4,000	0	4,000
	5 医療給付費滞納繰越分	4,500	4,500	0
	6 後期高齢支援金滞納繰越分	500	500	0
	7 介護納付金滞納繰越分	400	400	0
	8 子ども・子育て支援滞納繰越分	1	0	1
合 計		167,321	170,305	△2,984

2. 国・県支出金

国庫支出金は、災害臨時特例補助金、子ども・子育て支援事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、合計3千円を計上した。

県支出金総額は、808,348千円を計上し、内訳は、普通交付金として保険給付費に要する額783,412千円を計上した。特別交付金は、保険者努力支援制度交付金3,142千円、特別調整交付金(市町村分)17,894千円、特定健康診査等負担金3,900千円を計上した。

県支出金予算額

(単位：千円)

目	節	8年度予算額	7年度予算額	比較(8-7)
1 保険給付費等 交付金	1 普通交付金	783,412	808,810	△25,398
	2 特別交付金	24,936	20,220	4,716
合 計		808,348	829,030	△20,682

3. 財産収入

財産運用収入は、基金額に対する利子額796千円を計上した。

4. 繰入金

一般会計からの繰入として、保険基盤安定負担金の保険料軽減分36,000千円、保険者支援分20,300千円、未就学児均等保険料分500千円、産前産後保険料軽減分120千円、財政安定化支援分16,520千円、その他繰入金に出産育児一時金分、事務費分合計8,116千円を計上した。

財政調整基金繰入金は、10,000千円を計上した。

財政安定化支援事業に対しては、地方交付税が措置され、保険基盤安定化負担金には、保険者支援分として国1/2、県1/4負担分、保険料軽減分として県3/4の負担分が交付されるものである。

繰入金予算額

(単位：千円)

目	節	8年度予算額	7年度予算額	比較(8-7)
1 一般会計 繰入金	1 保険基盤繰入金 (保険料軽減分)	36,000	38,000	△2,000
	2 保険基盤繰入金 (保険者支援分)	20,300	19,400	900
	3 未就学児均等割 保険料繰入金	500	600	△100
	4 産前産後保険料 繰入金	120	100	20
	5 財政安定化支援 事業繰入金	16,520	16,520	0
	6 その他一般会計 繰入金	8,116	8,011	105
1 基金繰入金	1 国民健康保険財 政調整基金繰入金	10,000	8,301	1,699
合 計		91,556	90,932	624

5. 繰越金

前年度収支見込み残 6,700 千円を計上した。

6. 諸収入

雑入については、第三者納付金、返納金等の見込み額を計上した。

歳 出

1. 総 務 費

総務費総額は、対前年度比 35.67% (6,964 千円) 減の 12,560 千円となった。前年度に対して電算システム改修費が 7,584 千円減額となったことが主な減額の要因である。

電算処理システム運用手数料 789 千円、国保情報集約システム手数料 413 千円、国保ネットワークシステム保守業務委託料 253 千円等を計上した。

2. 保険給付費

(1) 療養諸費

医療費の算出（推計）にあつては、令和 7 年度実績によってその推移を見込み、総額で対前年度比 2.91% (20,300 千円) 減の 676,700 千円を計上した。

このうち、審査支払手数料については、実績見込みに基づき 1,900 千円を計上した。

(2) 高額療養費

高額療養費については、令和 7 年度の実績見込みにより算出し、105,200 千円を計上した。

(3) その他の保険給付費

出産育児一時金に 3,002 千円、葬祭費に 500 千円を計上した。

保険給付費予算額

(単位：千円)

項	目	8 年度予算額	7 年度予算額	比較 (8-7)
1 療養諸費	1 療養給付費	670,000	690,000	△20,000
	2 療養費	4,800	5,000	△200
	3 審査支払手数料	1,900	2,000	△100
2 高額療養費	1 高額療養費	105,000	110,000	△5,000
	2 高額介護合算療養費	200	200	0
3 移送費	1 移送費	10	10	0
4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	3,002	3,002	0
5 葬祭諸費	1 葬祭費	500	600	△100
合 計		785,412	810,812	△25,400

3. 国民健康保険事業費納付金

県に納める事業費納付金で、県より示された一般被保険者分納付金 251,269 千円を計上した。

国民健康保険事業費納付金予算額

(単位:千円)

項	目	8年度予算額	7年度予算額	比較(8-7)
1 医療費給付分	1 医療費給付分	170,928	170,858	70
2後期高齢者支援金等分	1 後期高齢者支援金等分	56,523	57,051	△528
3 介護納付金分	1 介護納付金分	18,493	19,527	△1,034
4子ども・子育て支援分	1 子ども・子育て支援分	5,325	0	5,325
合 計		251,269	247,436	3,833

4. 保健事業費

(1)保健衛生普及費

5年以上無診療の家庭(ただし、保険税完納世帯)を対象に表彰する記念品代として90千円計上した。その他、エイズ関係パンフレット印刷製本費108千円、保健事業支援システム負担金64千円、国保データベース(KDB)システム負担金46千円を計上した。

(2)疾病予防費

被保険者の疾病予防を目的とした総合健診(人間ドック)補助金として3,053千円(費用額の60%)を計上したほか、若年層の疾病予防対策として、30歳、35歳、40歳を対象とする人間ドック補助金372千(費用が100%補助)を計上した。

総合健診(人間ドック)の補助額及び医療機関ごとの受診見込みは、次の表のとおりである。

総合健診(人間ドック)見込

(単位:円)

医療機関名	健診種別	人数	健診単価	費用額	補助額(60%)
日赤長崎原爆諫早病院	基本健診	35	37,240	1,303,400	782,040
	基本+婦人がん	25	46,560	1,164,000	698,400
長崎川棚医療センター	基本健診	20	49,100	982,000	589,200
	特定健診項目+MRI	10	41,712	417,120	250,272
市立大村市民病院	基本健診	15	44,000	660,000	396,000
	基本+婦人がん	10	56,100	504,900	336,600
計		115		5,031,420	3,052,512

※令和8年度に30歳、35歳、40歳に到達する被保険者に対して人間ドック受診勧奨の助成額を計上した。

医療機関名	健診種別	人数	健診単価	費用額	補助額 (100%)
日赤長崎原爆諫早病院	基本健診	10	37,240	372,400	372,400

(3) 特定健康診査等事業費

医療制度改革により40歳から74歳までの被保険者に対して生活習慣病に着目した特定健診、特定保健指導が義務付けられた。

事業費については、対前年度比3.94%（718千円）減の17,508千円を計上した。

5. 基金積立金

財政調整基金より生じる利子796千円の積立金を計上した。

6. 公債費

医療費の増加に伴い資金不足が生じることも予想されるので、その資金を一時借り入れることとして利子329千円を計上した。

7. 諸支出金

諸支出金は、過年度過誤納還付金やその他償還金等1,502千円を計上した。

8. 予備費

1,480千円を計上した。